

平成25年度

事業計画書  
収支予算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月 31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

# 目 次

## 事業計画書

I 事業計画の基本方針	1
II 事業実施計画の総括表	
1 農地保有合理化事業(経営体支援)等	2
2 農業構造改善に関する事業	3
3 農業後継者育成確保事業	4
4 沖縄県青年農業者等育成センター事業	4
5 沖縄県新規就農一貫支援事業	4
6 青年就農給付金(準備型)受託事業	4
III 事業実施計画の概要	
1 農地保有合理化事業(経営体支援)等	5
2 農業構造改善に関する事業	6
3 農業後継者育成確保事業	7
4 沖縄県青年農業者等育成センター事業	8
IV 事業実施計画の内訳	
1 農地保有合理化事業(経営体支援)等	10
2 農業構造改善に関する事業	12
3 農業後継者育成確保事業	16
4 沖縄県青年農業者等育成センター事業	16
5 沖縄県新規就農一貫支援事業	16
6 青年就農給付金(準備型)受託事業	16

## 収支予算書

平成25年度収支予算書	18
-------------	----

# 平成25年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

## I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。特に農業に多大な影響を及ぼすTPP参加問題については、関係団体等と連携して参加反対に向けた国民的な運動に対応していく必要があります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策が実施されております。

当公社においても、県行政の施策代行機関として同基本方針で定める育成目標の達成に向けて、公社事業の推進を通じ担い手への農地の利用集積、農業生産の組織化・法人化を支援していきます。

事業推進に当たっては、農地利用集積円滑化団体等との連携を強化し、一般事業も活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、資金貸付、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業とこれに伴う不発弾事前探査事業を実施します。

## II 事業実施計画の総括表

### 1 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ)等

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考	
(1) 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ)	売買事業	買入	23	30.0	155,120	新規分	
		売渡	23	30.0	158,222	24年度買入分含	
	賃貸借事業	借入	35	35.0	17,538	単年度徴収分の一部	
		貸付	35	35.0	1,462		
(2) 農地保有合理化促進事業	賃貸借事業	一般タイプ (一括前払い)	借入	4	0.7	継続分(新規なし)一括払済	
			貸付	2	0.7		15
		一般タイプ (毎年払い)	借入	6	3.3		208
			貸付	11	3.3		208
		合計	借入	10	4.0		208
			貸付	13	4.0		223
(3) 農地保有合理化一般事業	売買事業	買入	14	1.4	26,168	新規分	
		売渡	14	1.4	26,953		
	賃貸借事業	借入	15	7.0	2,314	新規分	
		貸付	15	7.0	289	単年度徴収分の一部	

## 2 農業構造改善に関する事業

### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

地区名	工期 (年度)	総事業費 (千円)	事業費 (千円)	草地造成 面積(ha)	関連施設
やいま地区 (新規)	25~28	690,816	177,446	19.20	一式
宮古第三地区(継続)	21~25	703,187	151,548	5.80	一式
宮古第三地区(平成24年度繰越)	21~25	—	96,831	5.05	一式
北部第二地区(平成24年度繰越)	20~24	1,506,607	307,117	7.58	一式
合計	4地区	2,900,610	732,942	37.63	

### (2) 不発弾等事前探査事業

地区名	事業量	事業費(千円)	探査面積(ha)
やいま地区	探査一式	16,500	11.80
合計		16,500	11.80

### 3 農業後継者育成確保対策事業

#### (1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)

- ① 新規就農促進事業
- ② 農業大学校農業研修事業
- ③ 青年農業者資質向上対策事業
- ④ 青年農業者等組織活動促進事業

### 4 沖縄県青年農業者等育成センター事業

#### (1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)

- ① 就農相談活動
- ② 就農支援資金貸付促進事業
- ③ 就農啓発活動
- ④ 現地就農アドバイザー研修事業

#### (2) 就農支援資金貸付事業

- ① 就農研修資金
- ② 就農準備資金

### 5 沖縄県新規就農一貫支援事業

#### (1) 沖縄県農地データバンク活用事業

### 6 青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業

### III 事業計画の概要

#### 1 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ）等

##### (1) 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ）（継続事業）

規模縮小農家等から農用地等を買入れ又は借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡又は貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するために、次に掲げる売買・賃貸借事業を実施します。

##### ア 売買事業

農地移動適正化あっせん事業及び利用権設定等促進事業等を活用し、次のとおり農用地等の売買を行います。

買入(新規)	23件	30.0ha	155,120千円
売渡(新規+継続)	23件	30.0ha	158,222千円

##### イ 賃貸借事業

農地移動適正化あっせん事業及び利用権設定等促進事業等を活用し、次のとおり農用地等の貸借を行います。

借入(新規)	35件	35.0ha	17,538千円
貸付(新規)	35件	35.0ha	1,462千円

##### (2) 農地保有合理化促進事業（継続）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の再配分機能等を効果的に活かし、規模拡大農家等に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するために、次に掲げる貸借事業を実施します。

##### ア 賃貸借事業

農地移動適正化あっせん事業及び利用権設定等促進事業等を活用し、次のとおり農用地等の貸借を行います。

(ア) 一括前払い			
継続借入	4件	0.7ha	
継続貸付	2件	0.7ha	15千円
(イ) 毎年払い			
継続借入	6件	3.3ha	208千円
継続貸付	11件	3.3ha	208千円

##### (3) 一般事業（継続）

新規就農者支援及び耕作放棄地解消の観点等から、担い手支援農地保有合理化事業の事業要件を満たせない案件等について、公社機能を生かした売買・賃貸借事業を行います。

##### ア 売買事業

買入(新規)	14件	1.4ha	26,168千円
売渡(新規+継続)	14件	1.4ha	26,953千円

##### イ 賃貸借事業

借入(新規)	15件	7.0ha	2,314千円
貸付(新規)	15件	7.0ha	289千円

## 2 農業構造改善に関する事業

### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り、地域の活性化を推進します。

ア	新規地区	やいま地区	
	事業量	草地造成 19.20ha	その他関連施設
	事業費	177,446千円	
イ	継続地区	宮古第三地区	
	事業量	草地造成 5.80ha	その他関連施設
	事業費	151,548千円	
ウ	繰越地区	宮古第三地区	
	事業量	草地造成 5.05ha	その他関連施設
	事業費	96,831千円	
エ	繰越地区	北部第二地区	
	事業量	草地造成 7.58ha	その他関連施設
	事業費	307,117千円	

### (2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

ア	事業地区	やいま地区	
	事業量	探査一式	
	事業費	16,500千円	
	探査面積	11.80ha	



### 3 農業後継者育成確保対策事業

#### (1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)

事業名	内 容
<b>① 新規就農促進事業</b>	
ア 研修生受入事業	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。 (3万×12ヶ月・人)
イ 農業後継者育成施設研修支援事業	県、市町村又は農業団体、農業生産法人が実施する農業後継者育成施設等の研修生に対する助成については、青年給付金事業の対象となっていることから、平成24年度同様に運用益事業では実施しない。
ウ 新規就農研修事業	市町村長等が推薦する40歳未満の新規就農希望で、農家・研修機関等において研修をする場合、月額2万円を限度額として助成。 (2万×12ヶ月・人)
<b>② 農業大学校農業研修事業</b>	
ア 農業大学校生国内研修事業	農業大学校で実施する離島先進地農家での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の3分の1を助成。
イ 農業大学校生派遣実習受入事業	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成する。(4万円 × 30人)
<b>③ 青年農業者資質向上対策事業</b>	
ア 海外農業体験研修事業	(社)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、認定農業者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。(25万円×1人)
イ 農業経営・技術習得事業	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の研修を行う経費の一部を助成。(5万×2人)
ウ 青年農業者交流事業	地区青年クラブ組織、女性農業経営者組織等を対象に、農業・農村の視察や農産物の収穫体験、また研修会等、異業種に携わる者等との交流会を開催するために必要な経費の一部を助成。(5万×5団体)
エ プロジェクトほ場設置事業	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万×5団体)

事業名	内容
<b>④ 青年農業者等組織活動促進事業</b>	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×35万円 5組織×25万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化するための一部を助成。 県連×30万円 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 農協青壮年部組織活動事業	農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 (JA青壮年部、花き農協青年部)
オ 沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業	県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。
カ 女性農業経営者等組織活動事業	県及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動を強化するための一部を助成。 県組織×5万円 5組織×5万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
キ 離島青年農業クラブ組織活動事業	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 (各離島(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く))

## 4 沖縄県青年農業者等育成センター事業

### (1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)

事業名	内容	実施主体
① 就農相談活動	・沖縄県新規就農相談センター業務	沖縄県青年農業者等 育成センター
② 就農支援資金貸付促進事業	・就農支援資金貸付金に関する債権管理研修 ・沖縄県農業協同組合への就農支援資金事務委託	
③ 就農啓発活動	・全国青年農業者会議への費用弁償 ・新規就農者支援情報提供	
④ 現地就農アドバイザー研修事業	・沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	

(2) 就農支援資金貸付事業(特別会計)

資金の種類	内 容	貸付対象者	備 考
① 就農研修資金	農業大学校、民間研修教育施設、国内外の先進農家等において技術・経営を習得するための実践的な研修教育を受けるのに必要な経	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業大学校生等</li> <li>・新規就農予定者</li> <li>・他産業転職中高年齢者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修教育施設研修(農大生等)</li> <li>貸付限度額: 1ヶ月5万円</li> <li>・農家研修(国内・海外)</li> <li>貸付限度額: 1ヶ月15万円</li> </ul>
② 就農準備資金	新規参入者等が就農先の調査、住居の移転、資格取得等、就農に当たっての準備を行うために必要な経費である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農予定者</li> <li>・他産業転職中高年齢者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付限度額: 200万円</li> <li>(1回限り)</li> </ul>

5 沖縄県新規就農一貫支援事業

事業名	内 容	事業主体
(1) 沖縄県農地データバンク活用事業	各地区(北部地区・中部地区・南部地区・宮古地区・八重山地区)に農地調整員を配置して、県内全域の農地情報を収集するとともに、「沖縄県農地データバンク」を設置し、農地情報の一元管理・活用することで農地の流動化を促進させる。	県 農業開発公社等

6 青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業

内 容	給 付 要 件	備 考
青年の就農意欲を喚起するため、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保する給付金を給付する事業(準備型)の業務の一部を受託する。	県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間給付	(返還対象) <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な研修を行っていない場合</li> <li>・研修終了後1年以内に就農しなかった場合</li> <li>・給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合</li> </ul>

## IV 事業実施計画の内訳

### 1 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ)事業等計画

#### (1)農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ)

##### ア 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費				
		件数	面積	買入 用地費	売渡用地費			
					買入原価	金利	買入・管理 手数料	計
25 年度 計画	買入	23	30.0	155,120	-	-	1,551	1,551
		(23)	(30.0)					
	売渡	23	30.0	-	155,120		3,102	158,222
	売渡解約							
	一時貸付							

( )書きは買入対応の値

##### イ 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分			件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額		
			借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計
一括前 払分	25 年度 計画	新規	35	35	35.0	17,538	1,462	175	1,637
		継続	124	75	53.5	-	2,523	55	2,578
		新規+継続	159	110	88.5	17,538	3,985	230	4,215
		返還・解約							
年 払分	25 年度 計画	新規						-	-
		継続	28	60	43.6	3,258	3,258		3,258
		新規+継続	28	60	43.6	3,258	3,258		3,258
		返還・解約							
合 計	25 年度 計画	新規	35	35	35.0	17,538	1,462	175	1,637
		継続	152	135	97.1	3,258	5,781	55	5,836
		新規+継続	187	170	132.1	20,796	7,243	230	7,473
		返還・解約							

(2)農地保有合理化促進事業

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分				件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額		
				借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計
一般 タイプ	一括前 払分	25 年度 計画	継続	4	2	0.7	0	15	0	15
			返還・解約	0	0	0.0	0	0	0	0
	年 払分	25 年度 計画	継続	6	11	3.3	208	208	0	208
			返還・解約	3	4	1.9	0	0	0	0
	合計	25 年度 計画	継続	10	13	4.0	208	223	0	223
			返還・解約	3	4	1.9	0	0	0	0

(3)一般事業

ア 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費				
		件数	面積	買入 用地費	売渡用地費			計
					買入原価	金利	買入・管理 手数料	
25 年度 計画	買入	14	1.4	26,168	-	-	261	261
		(14)	(1.4)					
	売渡	14	1.4	-	26,168	0	785	26,953
	売渡解約							
	一時貸付							

( )書きは買入対応の値

イ 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
		借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計
25 年度 計画	新規	15	15	7.0	2,314	289	58	347
	継続	1	1	1.6	-	48	-	48
	新規+継続	16	16	8.6	2,314	337	58	395
	返還・解約							

## 2. 農業構造改善に関する事業

### (1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

#### 総括表

単位：千円

区分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	676,174	450,782	148,013	598,795	77,379	
工事雑費	一式	11,033	0	9,506	9,506	1,527	
一般管理費	一式	29,543	0	25,654	25,654	3,889	
小計		716,750	450,782	183,173	633,955	82,795	
附帯事務費	一式	16,192	0	13,265	13,265	2,927	
総計		732,942	450,782	196,438	647,220	85,722	

# 農業構造改善に関する事業（補助資料）

## （1）畜産担い手育成総合整備事業計画

### 総括表

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	676,174	450,782	148,013	598,795	77,379	
工事雑費	一式	11,033	0	9,506	9,506	1,527	
一般管理費	一式	29,543	0	25,654	25,654	3,889	
小 計		716,750	450,782	183,173	633,955	82,795	
附帯事務費	一式	16,192	0	13,265	13,265	2,927	
総 計		732,942	450,782	196,438	647,220	85,722	

### 平成25年度

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	298,293	198,861	62,621	261,482	36,811	
工事雑費	一式	5,192	0	4,326	4,326	866	
一般管理費	一式	18,188	0	15,597	15,597	2,591	
小 計		321,673	198,861	82,544	281,405	40,268	
附帯事務費	一式	7,321	0	6,612	6,612	709	
総 計		328,994	198,861	89,156	288,017	40,977	

### 平成24年度繰越

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	377,881	251,921	85,392	337,313	40,568	
工事雑費	一式	5,841	0	5,180	5,180	661	
一般管理費	一式	11,355	0	10,057	10,057	1,298	
小 計		395,077	251,921	100,629	352,550	42,527	
附帯事務費	一式	8,871	0	6,653	6,653	2,218	
総 計		403,948	251,921	107,282	359,203	44,745	

地区別明細

ア やいま地区 (平成25年度)

単位：千円

区分	事業量	本 年 度 費	事業の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	161,792	107,861	36,283	144,144	17,648	
工事雑費	〃	3,302	0	2,751	2,751	551	
一般管理費	〃	11,557	0	9,630	9,630	1,927	
合計		176,651	107,861	48,664	156,525	20,126	
附帯事務費	〃	795	0	596	596	199	
総計		177,446	107,861	49,260	157,121	20,325	

イ 宮古第三地区 (平成25年度)

単位：千円

区分	事業量	本 年 度 費	事業の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	136,501	91,000	26,338	117,338	19,163	
工事雑費	〃	1,890	0	1,575	1,575	315	
一般管理費	〃	6,631	0	5,967	5,967	664	
合計		145,022	91,000	33,880	124,880	20,142	
附帯事務費	〃	6,526	0	6,016	6,016	510	
総計		151,548	91,000	39,896	130,896	20,652	

ウ 宮古第三地区 (平成24年度繰越)

単位：千円

区分	事業量	本 年 度 費	事業の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	90,908	60,606	15,890	76,496	14,412	
工事雑費	〃	1,149	0	957	957	192	
一般管理費	〃	2,475	0	2,065	2,065	410	
合計		94,532	60,606	18,912	79,518	15,014	
附帯事務費	〃	2,299	0	1,724	1,724	575	
総計		96,831	60,606	20,636	81,242	15,589	



エ 北部第二地区（平成24年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金		内 訳 計	受 益 者	
			国 庫	県 費			
直接工事費	一式	286,973	191,315	69,502	260,817	26,156	
工事雑費	〃	4,692	0	4,223	4,223	469	
一般管理費	〃	8,880	0	7,992	7,992	888	
合 計		300,545	191,315	81,717	273,032	27,513	
附帯事務費	〃	6,572	0	4,929	4,929	1,643	
総 計		307,117	191,315	86,646	277,961	29,156	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	事業量	探 査 面 積	受 託 費	備 考
やいま地区	探査一式	11.80	16,500	
合 計		11.80	16,500	

単位:千円

3 農業後継者育成確保対策事業	10,820
(1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)	10,820
① 新規就農促進事業	4,420
② 農業大学校農業研修事業	1,350
③ 青年農業者資質向上対策事業	1,100
④ 青年農業者等組織活動促進事業	3,950
4 沖縄県青年農業者等育成センター事業	8,800
(1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)	5,000
① 就農相談活動	4,190
② 就農支援資金貸付促進事業	452
③ 就農啓発活動	158
④ 現地就農アドバイザー研修事業	200
(2) 就農支援資金貸付事業	3,800
① 就農研修資金	1,800
② 就農準備資金	2,000
5 沖縄県新規就農一貫支援事業	40,112
(1) 沖縄県農地データバンク活用事業	40,112
6 青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業	6,626

# 収支予算書

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書内訳表

# 平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	390,000
基本財産受取利息	390,000
特定資産運用益	15,260,000
強化基金受取利息	468,000
強化基金引当有価証券受取利息	2,438,000
退職給付引当預金受取利息	53,000
貸倒引当預金受取利息	1,000
賃借料減額引当預金受取利息	1,000
後継者基金引当資産受取利息	211,000
後継者基金引当有価証券受取利息	12,088,000
事業収益	282,430,000
農地保有合理化促進事業収益	195,079,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	87,351,000
受取補助金等	731,962,000
農地保有合理化事業業務費補助金	16,000,000
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	40,112,000
沖縄型レンタル農場設置事業補助金	1,000
畜産担い手育成総合整備事業補助金	647,220,000
不発弾磁気探査事業補助金	16,500,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,129,000
青年農業者就農支援事業補助金	5,000,000
受託事業収益	6,626,000
青年就農給付金事業受託収益	6,626,000
引当金戻入額	16,720,000
建設事業貸倒引当金戻入額	10,650,000
合理化事業貸倒引当金戻入額	6,070,000
雑収益	126,000
受取利息	125,000
雑収益	1,000
経常収益計	1,053,514,000

# 平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額
(2)経常費用	
事業費	1,055,326,114
用地売渡原価	181,288,000
賃借料原価	7,803,000
貸倒引当金繰入額	16,720,000
直接工事費	676,174,000
不発弾磁気探査事業費	16,500,000
新規就農促進事業費	4,420,000
農業大学校農業研修事業費	1,350,000
青年農業者資質向上対策事業費	1,100,000
青年農業者等組織活動事業費	3,950,000
青年農業者就農支援事業費	5,000,000
青年就農給付金事業受託事業費	6,626,000
支払利息	2,316,000
役員報酬	1,890,000
給料手当	22,794,225
臨時雇賃金	48,093,560
法定福利費	13,917,096
福利厚生費	81,900
賞与引当金繰入額	2,871,900
退職給付費用	942,300
会議費	110,000
旅費交通費	15,364,504
通信運搬費	1,215,783
消耗工具器具備品費	900
消耗品費	8,946,162
修繕費	675,000
印刷製本費	50,000
燃料費	2,433,375
光熱水料費	1,166,400
賃借料	8,131,509
保険料	64,674

# 平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額
諸謝金	289,000
租税公課	803,826
支払負担金	865,000
支払寄付金	1,000
雑費	1,371,000
管理費	6,800,886
役員報酬	510,000
給料手当	1,480,775
法定福利費	1,546,344
賞与引当金繰入額	319,100
退職給付費用	104,700
福利厚生費	9,100
会議費	20,000
旅費交通費	70,000
通信運搬費	135,087
消耗器具備品費	100
消耗品費	994,018
修繕費	75,000
燃料費	270,375
光熱水料費	129,600
賃借料	903,501
保険料	7,186
租税公課	10,000
支払負担金	100,000
支払利息	65,000
雑費	51,000
経常費用計	1,062,127,000
当期経常増減額	△ 8,613,000

# 平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
強化基金受取補助金	170,000,000
経常外収益計	170,000,000
(2) 経常外費用	
強化基金返還額	170,000,000
経常外費用計	170,000,000
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,613,000
一般正味財産期首残高	13,049,105
一般正味財産期末残高	4,436,105
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 170,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 170,000,000
指定正味財産期首残高	1,322,795,000
指定正味財産期末残高	1,152,795,000
III 正味財産期末残高	1,157,231,105

# 平成25年度 正味財産増減予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	328,770	61,230		390,000
基本財産受取利息	328,770	61,230		390,000
特定資産運用益	15,257,350	2,650		15,260,000
強化基金受取利息	468,000	0		468,000
強化基金引当有価証券受取利息	2,438,000	0		2,438,000
退職給付引当預金受取利息	50,350	2,650		53,000
貸倒引当預金受取利息	1,000	0		1,000
賃借料減額引当預金受取利息	1,000	0		1,000
後継者基金引当資産受取利息	211,000	0		211,000
後継者基金引当有価証券受取利息	12,088,000	0		12,088,000
事業収益	276,443,000	5,987,000		282,430,000
農地保有合理化促進事業収益	189,092,000	5,987,000		195,079,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	87,351,000	0		87,351,000
受取補助金等	731,962,000	0		731,962,000
農地保有合理化事業業務費補助金	16,000,000	0		16,000,000
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	40,112,000	0		40,112,000
沖縄型レンタル農場設置事業補助金	1,000	0		1,000
畜産担い手育成総合整備事業補助金	647,220,000	0		647,220,000
不発弾磁気探査事業補助金	16,500,000	0		16,500,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,129,000	0		7,129,000
青年農業者就農支援事業補助金	5,000,000	0		5,000,000
受託事業収益	6,626,000	0		6,626,000
青年就農給付金事業受託収益	6,626,000	0		6,626,000
引当金戻入額	16,720,000	0		16,720,000
建設事業貸倒引当金戻入額	10,650,000	0		10,650,000
合理化事業貸倒引当金戻入額	6,070,000	0		6,070,000
雑収益	6,000	120,000		126,000
受取利息	5,000	120,000		125,000
雑収益	1,000	0		1,000
経常収益計	1,047,343,120	6,170,880		1,053,514,000



# 平成25年度 正味財産増減予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2)経常費用				
事業費	1,055,326,114			1,055,326,114
用地売渡原価	181,288,000			181,288,000
賃借料原価	7,803,000			7,803,000
貸倒引当金繰入額	16,720,000			16,720,000
直接工事費	676,174,000			676,174,000
不発弾磁気探査事業費	16,500,000			16,500,000
新規就農促進事業費	4,420,000			4,420,000
農業大学校農業研修事業費	1,350,000			1,350,000
青年農業者資質向上対策事業費	1,100,000			1,100,000
青年農業者等組織活動事業費	3,950,000			3,950,000
青年農業者就農支援事業費	5,000,000			5,000,000
青年就農給付金事業受託事業費	6,626,000			6,626,000
支払利息	2,316,000			2,316,000
役員報酬	1,890,000			1,890,000
給料手当	22,794,225			22,794,225
臨時雇賃金	48,093,560			48,093,560
法定福利費	13,917,096			13,917,096
福利厚生費	81,900			81,900
賞与引当金繰入額	2,871,900			2,871,900
退職給付費用	942,300			942,300
会議費	110,000			110,000
旅費交通費	15,364,504			15,364,504
通信運搬費	1,215,783			1,215,783
消耗工具器具備品費	900			900
消耗品費	8,946,162			8,946,162
修繕費	675,000			675,000
印刷製本費	50,000			50,000
燃料費	2,433,375			2,433,375
光熱水料費	1,166,400			1,166,400
賃借料	8,131,509			8,131,509
保険料	64,674			64,674

# 平成25年度 正味財産増減予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
諸謝金	289,000			289,000
租税公課	803,826			803,826
支払負担金	865,000			865,000
支払寄付金	1,000			1,000
雑費	1,371,000			1,371,000
管理費		6,800,886		6,800,886
役員報酬		510,000		510,000
給料手当		1,480,775		1,480,775
法定福利費		1,546,344		1,546,344
賞与引当金繰入額		319,100		319,100
退職給付費用		104,700		104,700
福利厚生費		9,100		9,100
会議費		20,000		20,000
旅費交通費		70,000		70,000
通信運搬費		135,087		135,087
消耗器具備品費		100		100
消耗品費		994,018		994,018
修繕費		75,000		75,000
燃料費		270,375		270,375
光熱水料費		129,600		129,600
賃借料		903,501		903,501
保険料		7,186		7,186
租税公課		10,000		10,000
支払負担金		100,000		100,000
支払利息		65,000		65,000
雑費		51,000		51,000
経常費用計	1,055,326,114	6,800,886		1,062,127,000
当期経常増減額	△ 7,982,994	△ 630,006		△ 8,613,000

## 平成25年度 正味財産増減予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
強化基金受取補助金	170,000,000	0		170,000,000
経常外収益計	170,000,000	0		170,000,000
(2) 経常外費用				
強化基金返還額	170,000,000	0		170,000,000
経常外費用計	170,000,000	0		170,000,000
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 7,982,994	△ 630,006		△ 8,613,000
一般正味財産期首残高	593,010	12,456,095		13,049,105
一般正味財産期末残高	△ 7,389,984	11,826,089		4,436,105
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 170,000,000	0		△ 170,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 170,000,000	0		△ 170,000,000
指定正味財産期首残高	1,317,795,000	5,000,000		1,322,795,000
指定正味財産期末残高	1,147,795,000	5,000,000		1,152,795,000
III 正味財産期末残高	1,140,405,016	16,826,089		1,157,231,105